

株式会社 百五銀行
インフォメーションミーティング（2023 年度決算説明会）における主な質疑応答

【質問①】

Q. 株主還元と自己資本について。かなり有価証券の含み益が大きいと理解している。今後バーゼルⅢの最終化が完全適用になって自己資本比率がある程度調整される場合においても、住宅ローンを中心にアセットを伸ばしていく方針かと思う。このため、それほど自己資本比率が大きく下がる懸念もしなくて良いかと思うが、かなり全国の地銀が配当性向の水準を上げてきている中で、還元水準を上げていくことができるのではとも思う。次期中計も見えてきている中でもう少し踏み込んだ議論がされているのか教えてほしい。

A. 自己資本比率に関しては現在 12.2%。最終適用の調整をした後で約 10%。自己資本比率的には問題をクリアできると考えている。配当政策については、常に長期的、安定的を目指しており、配当性向 30%をまずは実現していくために動いている。ただ配当性向 30%という数字だけにこだわってしまうと、業況によっては配当が上下する形になるため、そういうことがないようできるかぎり安定的に配当を増額していきたい。次期中計の中での収益性を見ながら、配当性向を議論していきたい。

【質問②】

Q. 今期、資金利益が大きく減少する計画になっているが、一過性の収益が剥落する部分があるのか、あるいは外貨の運用ポジションを大きく落とすことを想定されているのか、資金利益が落ちる要因について説明がほしい。

A. 昨年は投資信託の解約損益が約 16 億円入っている。この分に関して今期は見込んでいないので、その分がマイナス要因。それと預金金利が先行して上がっているため、費用がマイナスになる。外貨については金利がやや下がっていくだろうという見込みのため、今期は特殊要因で下がると計画している。

【質問③】

Q. 戦略的な面で住宅ローンをより注力する、あるいは何か法人向けに注力するなどのコメントがあればほしい。

A. 次期中計策定の中で、住宅ローンについては住宅着工件数自体が減ってきていることに加え、効率性の意味合いで他行競合での金利が下がる、手数料率が下がるというもあるが、それ以上に捕捉率（顧客から借入れをしたいという仮の申し込みがあり、それが実現する率のこと）が現状 30%程度である。そのあたりの効率性を上げていこうと考えている。長期金利もかなりの水準まで上がってくるという前提のもと、今後については有価証券運用、債券運用にも力を入れてやっていきたい。

【質問④】

Q. 金利上昇の影響について。どれくらい期待できるのか。外からはそれなりに影響は大きいだろうと試算しているが、金利競争が激しい地域だからこそ、金利上昇の影響については鮮明になると考えている。今後のリスクアセットの戦略を含めて見通しを教えてください。

A. 金利上昇の収益に与えるインパクトについて、少なくとも今期に関しては、短期プライムレートが上昇するまでの金利上昇を想定していない。短期金利に連動する貸出金の上昇、それと預金金利の上昇を見ていくとそれほど大きなプラスにはならないと今期の状況として考えている。ただALMの関係上での利上げの影響は、過去の金利上昇局面での当行の追随率を見ると、調達の追随率よりも運用の追随率のほうが20%程度高い。金利が1%上昇すれば現状だと120億円程度はプラスになる予想。ただ20%というのは過去のデータであるため、多少の上下はあると思うが、そういった試算はしている。

【質問⑤】

Q. 東海地区の企業の政策保有株式に対するスタンスは変化があるか。それによって百五銀行の政策保有株式の削減等に変化が出てくるか。次期中計の中で政策保有株式の活用といった話もあると思うので、今後の対応なども含めてコメントがほしい。

A. 東海地区というよりは、一般企業、トヨタグループなどは見直すという話も出てきている。これまでは政策投資の見直しについては、保有意義や保有利回りなどから判断する形であったが、先方企業との間での持ち合いに関する議論を少しずつ進めていこうと考えている。政策保有株式の削減による資金については、次期中計の中では、人的資本投資、DX投資にある程度の金額を検討している。ただ政策保有株式についても簿価での保有利回りで資本コストを超える水準、10%以上の利回りを超えるものもあるので、売却にあたっては資本コストとの対比の中で売却するのが有利なのか、不利なのか、他に投資先があるのかを含めて総合的な判断をしていきたい。

【質問⑥】

Q. 今期、経費が上がる要因を教えてください。

A. ベアやIT投資額は増加するので、経費は増加する。

【質問⑦】

Q. RORAについて、経営層、営業店での活用、浸透度合いを教えてください。

A. 浸透については検討している段階。完璧に浸透している状況ではない。

【質問⑧】

Q. 住宅ローンの金利感応度について。住宅ローンの金利は変動金利が多いと思うが、どういったタイミングで引き上げていくのか。また、その際の信用リスクについては懸念しなくても良いのか。

A. 既存の住宅ローンのイメージで説明する。変動金利が多いので、つねに金利に連動して上がっていくが、対顧客との関係において5年間は返済額を変えないというのが住宅ローンの仕組みになっている。例えば月々1万円ずつ利息込みで返済されていた方で、金利が上昇した場合、これまで利息が2,000円だったが、これが3,000円になると元金の返済額が減少する。そうなった場合には、住宅ローンの元金返済ペースが遅くなるが、このような仕組みがない場合は、返済額がどんどん上がっていき、返済できなくなるという信用リスク面も出てくる。また別のルールとして125%ルールがある。金利が上がって返済額を5年後に見直したときに、125%を超えて返済額を上げないというルールを設けている。こうしたルールを設けることで、信用リスクにあまり影響を与えないように対応している。また、新規で申し込みをされるときに、リスクシナリオで金利が上がっても返済ができる方であることを審査している。現在、変動金利であれば0.5%程度だが、2%以上の金利であっても返済できるかを判断した上で承認している。ある程度の金利上昇リスクは許容できると考えている。金利が上がったからといって信用リスクが増大するわけではない。

【質問⑨】

Q. 昨年、中間期時点で役務利益が苦戦という話であった。23年度の通期も前年比減少、24年度も減少する見通しだが、役務強化のポイントについて教えてほしい。

A. 役務取引については、預り資産を大きく増加させることは難しいと考えているが、法人コンサルティング手数料については、引き続き人材育成に注力しながら増加させていきたい。コンサルティングによる収益増強を考えていきたい。

以 上